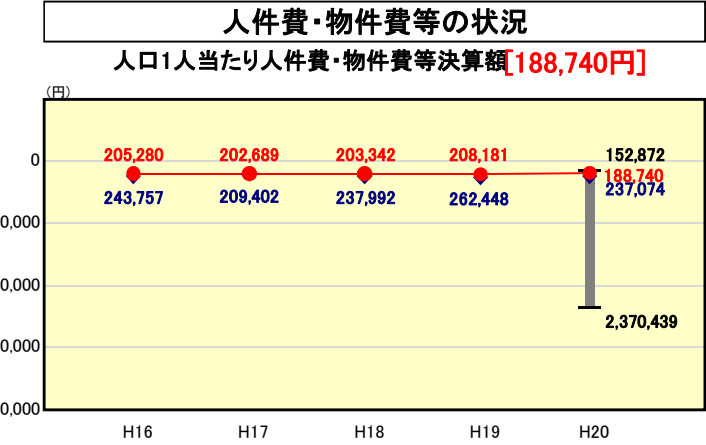
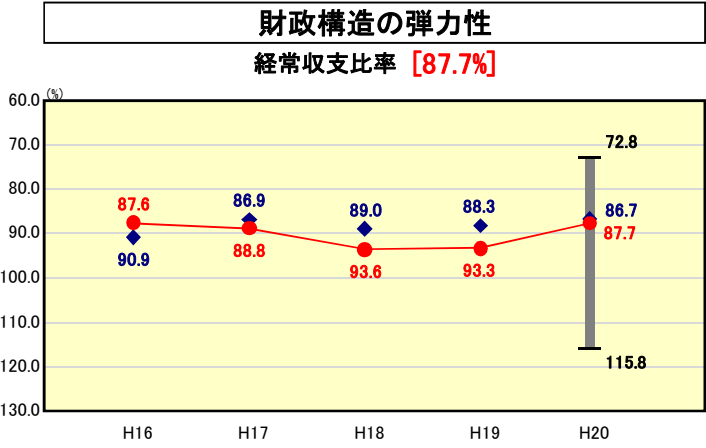
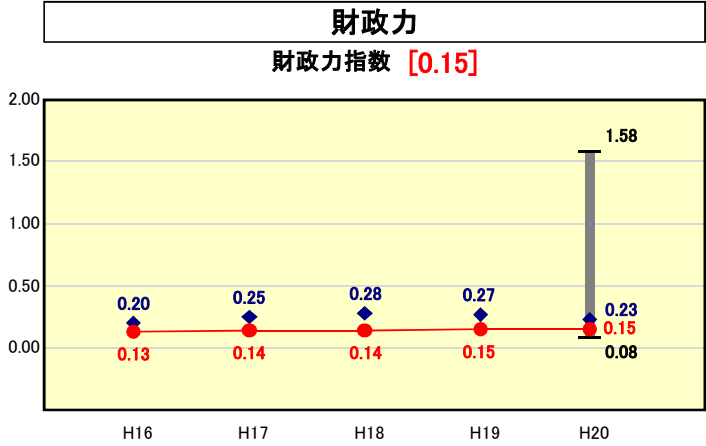


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

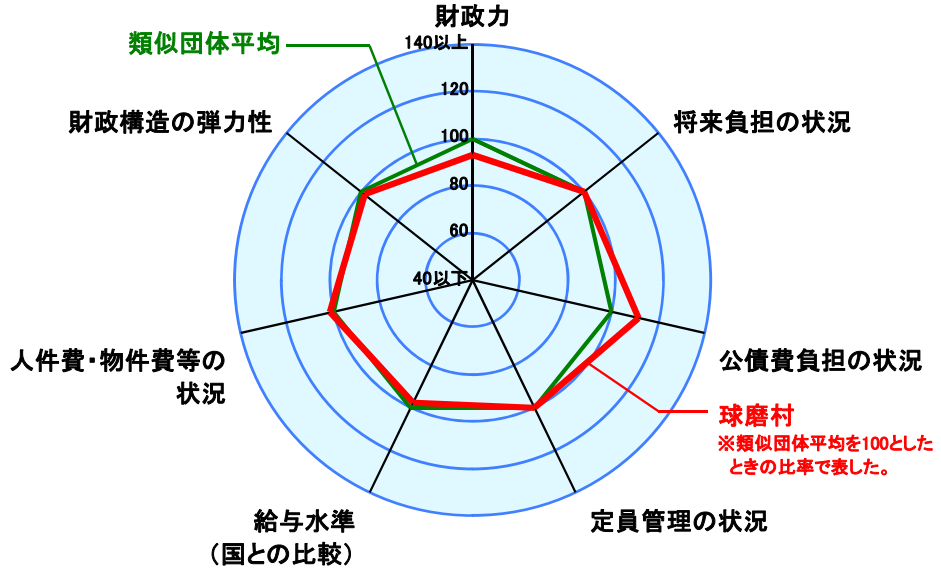
分析欄

財政力指数
 人口の減少や高齢化による所得減少に加え、基幹産業である農林業が依然として低迷していることにより、税収等の自主財源が乏しい状況にあり、類似団体数値との比較においても下回る状況となっている。今後とも適正な財政規模による行政運営に努め、限られた財源の効率的な執行を図る。

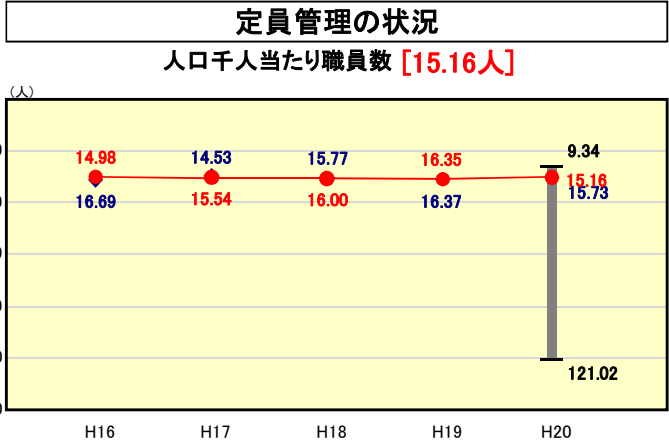
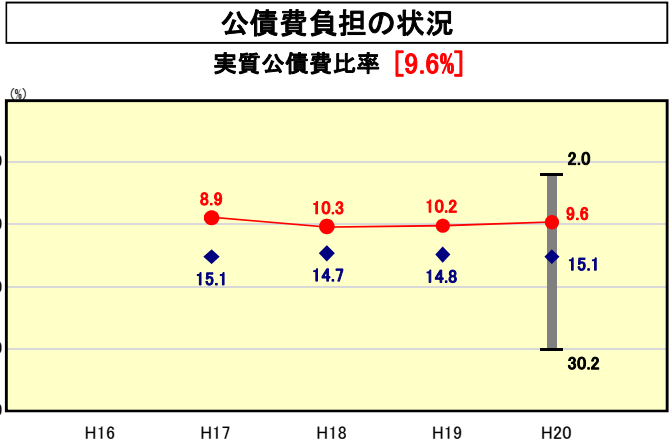
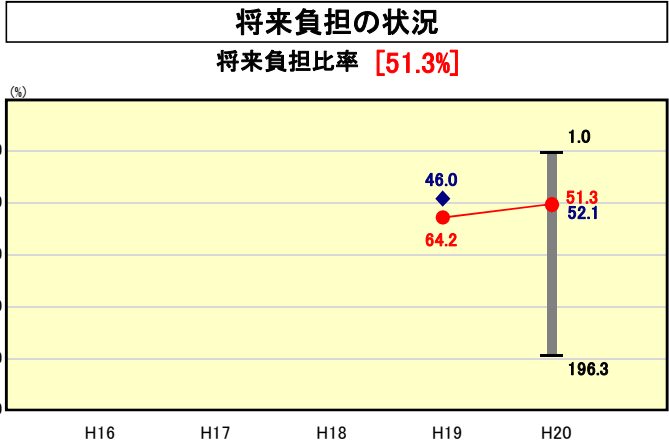
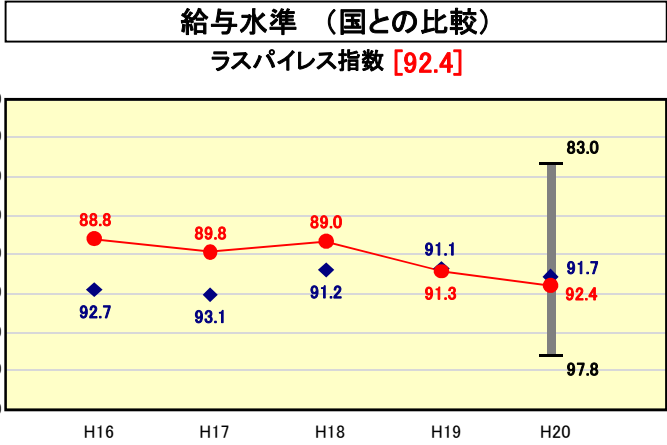
経常収支比率
 歳入では普通交付税が増加し、歳出では扶助費や繰出金に対する支出は増加したものの、人件費や公債費が減少したため、昨年度と比較すると5.6%減少したが、類似団体の平均を上回る状況が続いている。今後ともより一層の歳出抑制に努め、比率の改善と弾力的な財政運営を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 昨年度と比較すると、約20千円の減となっており、類似団体の平均より下回っている。主な要因としては、退職者数に対し、新規採用者数を抑制したことに伴う人件費の減がある。今後も、より適切な定員管理を行い、コスト削減に努める。

人口	4,683	人(H21.3.31現在)
面積	207.73	km ²
標準財政規模	2,044,812	千円
歳入総額	3,087,511	千円
歳出総額	3,008,428	千円
実質収支	51,486	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



将来負担比率
 昨年度と比較すると12.9%減少し、類似団体の平均値をやや下回っている。主な要因としては、地方債の新規発行額を償還額以下に抑制することにより地方債残高が減少していることや、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増が挙げられる。しかし、今後は、小学校建設や地域情報通信基盤整備等の大規模な公共事業に伴う地方債の借入が計画されており、比率が上昇することが考えられるので、後世への負担を少しでも軽減するよう、各種事業の総点検を行い、財政の健全化を図る。

実質公債費比率
 前年度と比較して0.6%減少し、類似団体平均を下回っている。これは、平成16年度以降、公債費の元利償還金が減少傾向にあることが挙げられる。しかし、公営企業や一部事務組合に対する地方債償還に関する支出は増加しているため、引き続き発行額の適正化に努め、財政運営の健全化を図っていく。